



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月5日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 草柳 廣 (TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 2022年10月6日

配当支払開始予定日 2022年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	42,643	—	5	—	467	—	15,058	—
2022年2月期第2四半期	95,259	3.7	△1,588	—	△1,458	—	△2,952	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 14,704百万円(-%) 2022年2月期第2四半期 △3,114百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	519.11	519.06
2022年2月期第2四半期	△101.77	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	84,981	43,094	50.7
2022年2月期	117,261	28,487	24.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 43,090百万円 2022年2月期 28,441百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年2月期	—	10.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	—	△200	—	△400	—	10,200	—	351.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準等適用後の金額であり、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 韓国ミニストップ株式会社
青島ミニストップ有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期2Q	29,372,774株	2022年2月期	29,372,774株
2023年2月期2Q	363,551株	2022年2月期	363,550株
2023年2月期2Q	29,009,223株	2022年2月期2Q	29,009,414株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和などによって経済社会活動正常化の動きが見られました。一方で、長期化しているサプライチェーンの不安定化、原材料価格・物流費・光熱費の上昇に加えて、急激に円安が進行するなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の当社全保有株式を3月に譲渡し、第1四半期連結会計期間の期首より連結対象から除外した影響によって営業総収入が前年同期より減少しましたが、広告宣伝費、設備費などの経費を削減したことにより、第2四半期連結累計期間として4年ぶりに営業黒字に転換しました。また、韓国ミニストップ株式会社の譲渡により当第2四半期連結累計期間に関係会社株式売却益を238億31百万円計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は426億43百万円（前年同期実績 営業総収入952億59百万円）、営業利益5百万円（前年同期実績 営業損失15億88百万円）、経常利益4億67百万円（前年同期実績 経常損失14億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益150億58百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純損失29億52百万円）となりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間とでは、営業総収入に対する認識が異なるため、経営成績に関する説明では営業総収入については増減額及び前年同期比（%）を記載していません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比98.0%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は99.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は98.7%、店内加工ファストフード商品の既存店日販昨対は103.1%、既存店平均客数昨対は97.5%、既存店平均客単価昨対は101.8%となりました。客数につきましては、前年に実施したテレビCMなどの効果の反動もあり前年同期を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和に伴って人流が戻ったオフィス立地店舗などでは前年同期を上回りました。

当社は、ミッションとして“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”、ビジョンとして“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”を掲げています。毎日の食事を購入する際の目的地となる店舗「食事のデスティネーションストア」を確立する、という方針のもと、できたて感・ワクワクがあふれる「おいしさ」を追求した商品設計と品揃えを展開するとともに、お客さまのタイムセービングの実現に向けたさまざまな取り組みを進めています。店内加工ファストフード商品の加工・提供方法の見直し、セルフレジの増設、ミニストップアプリを活用した販売促進の強化、お客さまとのタッチポイントの増加に繋がるデリバリーサービス対応店舗の拡大やオンラインサービスの導入などにより、「便利さ」の強化に努めています。

コンビニエンスストア商品につきましては、お客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や酒類の売場を拡大するとともに、お客さまにおいしさと楽しさを提供するために、複数の有名飲食店に監修いただいた弁当・サラダ・スイーツや、当社で人気のファストフードをモチーフにしたスナック菓子・飲料を発売するなど、魅力あるオリジナル商品の品揃えを強化しました。また、外出自粛の環境下でもご当地の魅力が楽しめるように、4月に「沖縄フェア」、5月に「アジアフェア」、6月に「九州フェア」を実施しました。

店内加工ファストフード商品につきましては、チキンや串ものなどのホットスナックをお客さまが手に取りやすい什器への陳列による販売方法へ全店変更しました。その一方で、お客さまにご注文いただいた後に店内調理を行うポテトの品揃えを強化し、できたてのおいしさをご提供する店舗オペレーションに注力しました。新商品の「フレンチフライポテト」「カナディアンポテト」も好評を博し、ポテト分類全体の売上を伸ばしました。コールドスイーツは、温かい焼き芋の上に冷たいソフトクリームをのせた「台湾蜜いもソフト」を8月末に発売し、売上を押し上げました。店内手づくりのおにぎりは、炊飯工程を改善するとともに、品揃えを強化し、売上を伸ばしました。総菜を組み合わせる手づくり弁当の取り扱い店舗も2022年8月末時点で1,069店舗となりました。

売上総利益率につきましては、昨年度から続いている原材料価格の上昇による仕入価格への影響により、前期比0.7ポイント減少の29.7%となりました。イオングループのスケールメリットを活かしたトップバリュ商品の品揃えなどを組み合わせる原価率上昇を抑えると同時に、新たな付加価値を追求した商品開発に努めます。

店頭以外の販売チャネルにつきましては、デリバリーサービス、ECサイト、イオングループ各社への商品供給など、お客さまとのタッチポイントを増やす取り組みを強化しました。これらの取り組みによって、お客さまの利便性を高めるとともに、商圏の拡大および出店をしていない地域のお客さまにもアプローチしました。デリバリーサービスは、対応店舗は2022年8月末時点で677店舗、直近9月時点では1,168店舗となりました。店内加工ファストフード商品に加えて飲料や日用品の取り扱いも順次拡大し、新たな販売チャネルの軸として成長させてまいります。ECサイトは、夏ギフトなど各種ギフト商品や当社オリジナル菓子のほか、ファストフードの冷凍食材の販売を開始するなど取り扱い商品を拡大しました。イオングループ各社への商品供給は、スーパーマーケットの催事コーナーにて当社オリジナル商品を集めたフェアを複数回開催するなど、グループ各社との連携を強化しました。

販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の削減を進めたことにより店舗の賃料や減価償却費などの設備費が減少したほか、広告宣伝費は前期のテレビCMを中心とした販売促進から、今期はミニストップアプリを活用した販売促進を強化し、経費を抑えた効率的な販売促進に切り替えました。ミニストップアプリは、ソフトクリームやポテトの無料クーポン抽選企画の実施などによって、ダウンロード数・登録会員数を増やし、2022年8月末のアプリダウンロード数は54万件を突破いたしました。また、新商品発売時に行ったお得なクーポンの配信が売上の押し上げに貢献したことから、今後も会員向けの特典の充実を計画しています。

加盟店との契約につきましては、従来のロイヤルティ方式から事業利益分配方式へ変更したミニストップパートナーシップ契約の運用を昨年9月より開始しており、2022年8月末のミニストップパートナーシップ契約店舗は232店舗となりました。社会環境、経済情勢の変化に対応すべく、加盟店と共働し、努力をすることで得られた事業利益を分け合うことが真のパートナーシップであると位置付けています。契約内容について加盟店と相互理解を深める場を継続的に設け、共に繁栄する事業の共同体を目指して加盟店と一緒に取り組んでまいります。

店舗開発につきましては、5店舗を出店、34店舗を閉店しました。当第2四半期連結累計期間末店舗数は1,930店舗となりました。

新規事業につきましては、オフィスなどの施設内に設置する無人コンビニ「MINISTOP POCKET（ミニストップ・ポケット）」の拠点拡大を進め、2022年8月末設置拠点数は773拠点となりました。

環境・社会貢献への取り組みにつきましては、食品ロス削減のために、農林水産省が主導し、各自治体と連携した「てまえどり」の推進や、使い捨てプラスチックの削減を促進するため、お客さまに不要な使い捨てスプーンやストローのご利用をお控えいただく啓発活動を、行政と連携を図りながら推進してまいりました。また、当社の看板商品である「ソフトクリーム パニラ」の販売時にお付けしている使い捨てのプラスチックスプーンを「食べるスプーン」に変更することで、お客さまの利便性を損なわずにおいしくお召し上がりいただきながら、プラスチック削減を可能とする取り組みを順次進めています。節電対策としては、お客さまとともに意識を高める機会として7月7日の「クールアース・デー」にあわせて店頭看板を消灯する「ライトダウンキャンペーン」を実施したほか、各店舗の省エネ・節電対策を継続的に実施しています。

ネットワークサービス株式会社は、国内店舗向けの共同配送事業を展開しており、定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所を運営しています。配送ルートや納品方法の見直しによってコストを削減するとともに環境負荷の低減に取り組んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は394億65百万円（前年同期実績 営業総収入380億4百万円）、営業利益は2億14百万円（前年同期実績 営業損失6億90百万円）となりました。

[海外事業]

海外事業は、韓国ミニストップ株式会社を第1四半期連結会計期間の期首より連結対象から除外した影響により、営業総収入が減少したものの、ベトナム事業が収益改善したことにより営業損失が前年同期より縮小しました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDにつきましては、昨年の一時的休業の反動などもあり既存店日販昨対が121.9%と改善したこと、不採算店舗の整理を通じて設備費や人件費を削減したことによって、営業損失が前年同期より縮小し、事業黒字化に近づきました。ベトナムにおいては、政府のウィズ・コロナ政策のもと個人消費の回復傾向が継続しています。このような状況の中、お客さまにとっての利便性を追求し、日常の買いものが完結できるワンストップ型のコンビニエンスストアを確立するために、新しいフォーマットの店舗への改装を進めました。野菜や果物、冷凍食品などの品揃えを強化したほか、インスタント麺・飲料などのEDLP商品や、カットフルーツ・カット野菜などの付加価値のある商品の展開を進めました。新しいフォーマットの店舗は8店舗新規出店し、既存店の改装を7店舗で実施しました。当第2四半期連結累計期間末店舗数（2022年6月末）は128店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は4月に清算終了し、当第2四半期連結会計期間に連結対象から除外しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は31億78百万円（前年同期実績 営業総収入572億55百万円）、営業損失は2億8百万円（前年同期実績 営業損失8億98百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ322億80百万円減少し、849億81百万円となりました。これは主に差入保証金が89億79百万円、繰延税金資産が53億64百万円、有形固定資産が114億69百万円、長期前払費用が38億74百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ468億87百万円減少し、418億86百万円となりました。これは主に預り金が253億円、短期借入金が72億31百万円、買掛金が46億68百万円減少したことによります。

これらは主に韓国ミニストップ株式会社を連結対象から除外したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ146億6百万円増加し、430億94百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を150億58百万円計上したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して47億68百万円増加し、336億15百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の収入（前年同期実績18億74百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益238億41百万円に対し、増加要因として減価償却費18億51百万円、仕入債務の増加24億89百万円等があり、また減少要因として、韓国ミニストップ株式売却による関係会社株式売却益238億31百万円、法人税の支払いによる支出額36億54百万円等があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億54百万円の収入（前年同期実績21億49百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入54億24百万円、有形固定資産の取得による支出6億75百万円、無形固定資産の取得による支出5億52百万円、差入保証金の返還による収入6億55百万円によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億12百万円の支出（前年同期比29億2百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3億86百万円、配当金の支払い2億90百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、購入頻度が高い食事に関わる分類の商品改革・販売促進施策を進めるとともに、経費の適正化に取り組み、経営効率の改善に引き続き努め、計画を達成する見込みです。これにより2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月8日の決算短信で公表しました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663	8,749
加盟店貸勘定	8,358	6,758
商品	3,309	1,701
未収入金	10,669	10,502
関係会社預け金	21,000	25,000
その他	6,125	3,675
貸倒引当金	△145	△72
流動資産合計	57,981	56,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,560	6,723
機械装置及び運搬具（純額）	1,572	1,470
器具及び備品（純額）	5,809	2,168
土地	429	428
リース資産（純額）	866	645
使用権資産（純額）	4,704	—
建設仮勘定	26	63
有形固定資産合計	22,969	11,499
無形固定資産		
ソフトウェア	4,068	3,620
その他	127	104
無形固定資産合計	4,195	3,724
投資その他の資産		
投資有価証券	72	68
長期貸付金	517	1
差入保証金	21,502	12,522
繰延税金資産	5,367	3
その他	4,792	982
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	32,114	13,440
固定資産合計	59,280	28,665
資産合計	117,261	84,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,494	15,826
加盟店借勘定	695	328
短期借入金	7,613	382
未払金	5,106	3,954
未払法人税等	293	738
預り金	36,576	11,276
賞与引当金	192	200
店舗閉鎖損失引当金	46	56
事業撤退損失引当金	124	28
その他	7,223	1,832
流動負債合計	78,367	34,622
固定負債		
長期借入金	169	196
リース債務	2,482	568
長期預り保証金	4,974	3,841
繰延税金負債	—	179
退職給付に係る負債	286	216
資産除去債務	2,129	1,895
その他	362	365
固定負債合計	10,406	7,264
負債合計	88,774	41,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	5,744	6,032
利益剰余金	15,757	30,431
自己株式	△642	△642
株主資本合計	28,351	43,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	16
為替換算調整勘定	202	△92
退職給付に係る調整累計額	△131	△148
その他の包括利益累計額合計	89	△223
新株予約権	3	3
非支配株主持分	42	—
純資産合計	28,487	43,094
負債純資産合計	117,261	84,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業総収入	95,259	42,643
営業原価	63,361	21,221
営業総利益	31,897	21,421
販売費及び一般管理費	33,486	21,415
営業利益又は営業損失(△)	△1,588	5
営業外収益		
受取利息	265	209
受取配当金	1	1
違約金収入	90	49
受取補償金	74	165
その他	126	47
営業外収益合計	557	472
営業外費用		
支払利息	116	7
持分法による投資損失	211	—
その他	98	3
営業外費用合計	426	11
経常利益又は経常損失(△)	△1,458	467
特別利益		
固定資産売却益	7	37
関係会社株式売却益	—	※1 23,831
その他	—	74
特別利益合計	7	23,943
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	498	249
店舗閉鎖損失	206	259
店舗閉鎖損失引当金繰入額	110	56
事業撤退損失引当金繰入額	848	—
新型コロナウイルス対応による損失	18	—
その他	0	3
特別損失合計	1,683	569
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,134	23,841
法人税、住民税及び事業税	58	4,151
法人税等調整額	△87	4,629
法人税等合計	△29	8,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,105	15,060
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△153	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,952	15,058

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,105	15,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	△80	△336
退職給付に係る調整額	35	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	35	—
その他の包括利益合計	△8	△355
四半期包括利益	△3,114	14,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,963	14,699
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,134	23,841
減価償却費	5,988	1,851
減損損失	498	249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	1
事業損失引当金の増減額(△は減少)	848	△108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	△60
受取利息及び受取配当金	△266	△210
支払利息	116	7
持分法による投資損益(△は益)	211	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△23,831
固定資産除売却損益(△は益)	△5	△37
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	1,334	△135
棚卸資産の増減額(△は増加)	424	34
未収入金の増減額(△は増加)	△484	△1,835
その他の流動資産の増減額(△は増加)	506	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,507	2,489
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	503	98
未払金の増減額(△は減少)	△569	318
預り金の増減額(△は減少)	△1,347	592
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△424	265
その他	528	348
小計	△1,752	3,895
利息及び配当金の受取額	213	172
利息の支払額	△107	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△228	△3,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,157	△675
有形固定資産の売却による収入	9	56
無形固定資産の取得による支出	△583	△552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,424
貸付けによる支出	△247	—
貸付金の回収による収入	164	0
差入保証金の差入による支出	△449	△20
差入保証金の返還による収入	1,327	655
預り保証金の預りによる収入	488	180
預り保証金の返済による支出	△204	△189
その他	△496	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	5,054

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	944	—
短期借入金の返済による支出	—	△80
長期借入金の返済による支出	△1,449	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△290
リース債務の返済による支出	△2,887	△386
その他	△31	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,714	△812
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,688	4,768
現金及び現金同等物の期首残高	15,140	28,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,451	33,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として、従来は顧客に支払われる対価の一部を販売支払手数料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、営業総収入から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は18億29百万円減少し、販売費及び一般管理費は18億42百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の株式譲渡によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	38,004	57,255	95,259
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	296	—	296
計	38,300	57,255	95,555
セグメント損失(△)	△690	△898	△1,588

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	190	307	498

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益	15,603	214	15,818
物品の販売(※1)	14,700	2,852	17,553
その他(※2)	1,210	110	1,320
顧客との契約から生じる収益	31,514	3,178	34,692
その他の収益(※3)	7,950	—	7,950
外部顧客に対する営業総収入	39,465	3,178	42,643
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	32	—	32
計	39,498	3,178	42,676
セグメント利益又は損失(△)(※4)	214	△208	5

(注) 1 直営店における顧客に対するものです。

2 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

3 商品バンダー等取引先から受取った各種手数料が含まれます。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	246	3	249

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内事業」の営業総収入は18億29百万円減少、セグメント利益は12百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。